

第3章 アフターコロナを見据えた施策の方向性

新型コロナウイルス感染拡大により、「DX」の重要性が再認識されていることから、本県が進める各分野の施策について、高速通信環境の活用やデジタル化を加速させていく必要があります。

また、新しい働き方の定着や首都圏在住者等の地方生活への関心の高まりを捉えた移住等の促進のほか、今後起こり得る様々なリスクにも対応できるよう、サプライチェーンの多元化などに資する施策を検討するとともに、食料の供給力の向上や新たな再生可能エネルギーの導入促進等、本県の優位性を生かした施策を推進する必要があります。

1 定着回帰・地域社会づくり

○ リモートワークによる人材誘致など首都圏等からの移住の拡大

「人材誘致」の視点に立った新たな地方移住の形態として、首都圏での仕事を継続しながら本県への移住を目指す企業や社員に対し、オーダーメイドによるニーズに即した支援を行うとともに、地方回帰を志向する首都圏在住者等をターゲットとする効果的な情報発信を強化します。

○ オンラインを効果的に取り入れた県内就職支援の充実

新規学卒者やAターン就職希望者と県内企業とのマッチングイベントにおいて、これまでの対面型に加え、地理的ハンディキャップの解消につながるオンラインによる方式を効果的に組み合わせて開催するなど、県内就職支援の充実を図ります。



○ 関係人口の拡大による地域社会の形成

リモートワークの普及や地方回帰意識の高まりにより、首都圏在住者等の多地域居住など、地方への人の流れが加速するものと考えられることから、ワーケーションや教育留学など、地方への関心が高い「関係人口」を効果的に呼び込むアプローチを戦略的に展開し、地域づくりの担い手として様々な課題解決への関わりを促進する取組を一層進めます。

2 地域産業振興・企業誘致

○ 新たなサプライチェーンの構築と企業間連携の促進

グローバルなサプライチェーンの展開が感染拡大により打撃を受ける中、今後、効率性や安定性を求めて生産拠点の国内回帰や多元化が進んでいくものと想定されることから、県内企業の新たなサプライチェーンの構築や、県内企業間の連携による新商品・新サービス開発を支援する施策の検討を進めます。

○ ICTを活用した医療機器・システムの開発

今般の感染拡大により、医療人材の不足が課題となったほか、受診の手控えによる健康への影響が懸念されるところであり、今後は、オンライン診療の拡大をはじめ、健康データモニタリングシステムや遠隔診療システム等の活用が進むことが想定されることから、こうした新しい医療機器・システムについて、県内企業による開発に向けた支援の検討を進めます。

○ ローカル5G等の導入による生産性の向上

中小の製造業の生産性の向上と労働者不足に対応するため、ローカル5G等の導入によりスマートファクトリー化を実現しようとする取組に対する支援を検討します。



スマートファクトリーのイメージ

○ 商業・サービス業の業態転換の促進

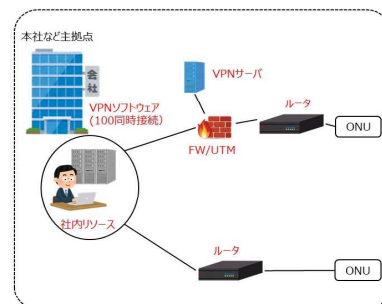
外出自粛等により、大きな影響を受けている飲食業等をはじめとした商業・サービス業について、消費者の意識や行動の変化に合わせ、効率的で収益性の確保につながるビジネスモデルへの移行を支援し業態転換を促進する必要があります。

○ 協業化・グループ化の推進

感染拡大により、大きな影響を受けている輸送機械等の製造業や、飲食・宿泊業をはじめとするサービス業などについて、協業化、M&Aを含めたグループ化などの取組を支援し、競争力のある中堅企業を育成していく必要があります。

○ 高速通信環境を活用した企業誘致の促進

Web会議やリモートワークなど新しい働き方が普及するとともに、BCP（事業継続計画）が改めて注目され、オフィス機能の分散に向けた取組が見られることから、高速通信環境を備えたサテライトオフィスなどを活用した企業誘致を進めます。



リモートワークの構成イメージ

3 食料・エネルギー

○ 食料安全保障に貢献する供給力の向上と販路の多元化

世界的な感染拡大により、一部の国で小麦や米の輸出制限等の動きが見られることから、我が国の食料安全保障に貢献するため、主食である米の生産を維持しつつ、園芸や畜産等の生産拡大を図るとともに、輸出を含めた販売ルートへの多元化に向けた取組を進めます。

○ デジタル技術を活用したスマート農業の推進

食料供給力の向上には、省力化・省人化を図りつつ広大な農地をフル活用する必要があることから、自動運転農機や野菜収穫ロボットの導入など、デジタル技術を活用したスマート農業の取組を推進します。

○ 洋上風力等再生可能エネルギーの導入支援

世界的な感染拡大による経済活動の抑制を背景とした二酸化炭素排出量の減少が注目されるなど環境問題への関心が一層高まっており、電力供給への社会的要請を踏まえながら、本県の強みを生かした洋上風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、必要な支援等を行っていきます。

4 観光・交通ネットワーク

○ 最先端技術を活用した観光コンテンツづくり

5Gなどの高速通信環境の普及を踏まえ、世界遺産やユネスコ無形文化遺産、伝統行事などの地域資源などを素材とした、VR（Virtual Reality）やAR（Augmented Reality）などの最先端技術を活用した観光コンテンツづくりを進めます。

○ アウトドアツーリズムの推進

自然の中で過ごすキャンプやグランピングなどアウトドア志向の高まりが想定されることから、トレッキングやスノーアクティビティなど、幅広い層に対応したアウトドア体験メニューの充実を図るとともに、キャンパー等への地元食材の利用促進に向けた取組を推進します。

○ インバウンドを含めた本格的な誘客プロモーションの再開

県外・海外からの観光客の回復に向け、少人数・滞在型観光や自然・癒やしをテーマとした旅行など、三密を避けた新たな旅行スタイルに対応した本県ならではの観光コンテンツや安全性を積極的に発信する必要があります。また、国際チャーター便の運航について働きかけを強化するとともに、クルーズ船の運航再開に向けた体制整備を進めます。

○ 交通ネットワークの利便性向上と新たなエリアからの誘客

自動運転やMaaS（Mobility as a Service）といった技術の活用も念頭に置きながら、地域公共交通の更なる利便性向上や利用促進に向けて、市町村を含めた関係者とともに取組を進めます。

また、西日本方面等からの乗継需要の掘り起こしや、国内チャーター便の誘致など、新たなエリアからの誘客により、航空ネットワークの維持・拡充につなげます。

○ 地方への機能分散を見据えた高速道路ネットワーク等の社会資本整備

今般の感染拡大により、地方への機能分散やサプライチェーンの国内回帰などが想定されるため、全国ネットワークの基盤となる高速道路をはじめ、受け皿となる地方の道路、鉄道、港湾などの社会資本の整備が必要となっています。

また、近年、全国各地で甚大な自然災害が頻発化していることから、中小河川等の減災対策や、橋梁等の老朽化対策、港湾における津波対策など国土強靱化に向けた取組を推進するとともに、本県が有する全国随一の建設ICT研修拠点を活用しながら、インフラ整備におけるICTの普及拡大を進めます。

5 医療

○ デジタル技術の活用による医療提供体制の確保

大都市圏の感染拡大により、医師や看護師などの医療従事者の不足が課題となり、新型コロナウイルスの収束後においても、地域医療体制の確保が課題となることから、医療人材の確保とともに、オンライン診療や患者の健康状態をリアルタイムで把握するシステムの導入などについて検討していく必要があります。

6 教育

○ ICTを活用した教育活動等の推進

対面による学習を基本としながら、ICTを効果的に活用して日常の指導の充実を図るとともに、緊急時においても児童生徒の学びの保障が図られるよう、オンライン学習を進めます。



また、学力向上だけでなく人格形成にも寄与する従来の対面学習と、小規模校における他校との交流や外国との交流等が比較的容易にできるオンライン学習の双方のメリットを組み合わせたハイブリッド型の学習環境の推進について研究を進めます。

7 行政

○ デジタル・ガバメントの構築

アフターコロナにおける「新たな日常」を実現していくため、県などの行政をはじめとして、書面・押印・対面主義からデジタル化への移行を図る必要があることから、県民の利便性の向上と行政の効率化に向け、行政手続のオンライン化等を推進するなど、いわゆる「デジタル・ガバメント」の構築を進めます。